

大分類	ご意見等の内容	事務局回答・対応方針	地区名
学校規模・教育	・学校規模に関わらず、小規模校だから学力が低いという傾向はないという理解でよい。	・知識習得の面では規模による差はない。 ・少人数の方が指導が行き届きやすい面もある。 ・一方、これからの社会で必要な課題発見・解決力や多様な関わりを育てるには、複数の子ども同士の関わりが重要と考えている。	西部地区
学校規模・教育	・小規模校の卒業生が社会性やコミュニケーション能力で劣るとは言えない。 ・根拠のない内容を公式資料に示すと、保護者に誤解を与える。 ・小規模校と大規模校にはそれぞれ良さがあることを丁寧に説明してほしい。 ・小規模校の学力状況を確認したい。	・学校ごとの平均点などは公表できない。 ・少人数校では平均点の年変動が大きいですが、少人数の利点を活かし、知識の定着・習得では良好な教育成果が出ていると認識している。	西部地区
学校規模・教育	・文部科学省の指針自体も根拠が曖昧ではないか。 ・小規模校の児童生徒が中心部の学校と比べて社会性やコミュニケーション能力が劣るという考えなのか確認したい。 ・規模の違いで優劣を示す根拠がないなら、資料表現は誤解を招くため見直してほしい。	・小規模校が良くないという趣旨ではない。 ・確固たるエビデンスを示すのは難しく、小規模校の良さもある。 ・文部科学省の方針等を参考にしながら、今後の学校のあり方を検討する。 ・地域からの意見として検討協議会に伝える。	西部地区
学校規模・教育	・現在の特認校の将来児童数を踏まえると、別地区の学校の方が適している可能性がある。 ・既存校にはプール等の設備があり、インフラ面も含めて小規模特認校の配置を並行して議論すべき。	・対象地域の児童生徒数や既存設備を踏まえた視点は重要。 ・検討協議会でしっかり議論する。 ・現在の『義務教育学校2校・小規模特認校1校』案に固執せず、地域の実情に合った形を検討する。	西部地区
学校規模・教育	・今回の計画で小規模特認校はどのような扱いになるのか確認したい。 ・現在の指定校以外にも、設備や地域状況を踏まえ、別の学校を小規模特認校として残す選択肢はあるのか確認したい。	・案では市内1校を存続させる方向。 ・ただし、具体的な位置や現在の指定校を継続するかは未定。 ・別の学校を小規模特認校とすることも選択肢として、検討協議会で協議する。	西部地区
学校規模・教育	・小学校12～18学級、中学校9～15学級を適正とする根拠を確認したい。 ・その規模でなければ社会性やコミュニケーション能力が低下するという客観的データがあるのか確認したい。	・明確な検証データがあるわけではない。 ・単級が続くとクラス替えができない環境となるため、複数学級で多様な学びや切磋琢磨ができる環境が望ましいという文部科学省の考え方を参考にしている。	西部地区
学校規模・教育	・考える力や多様な関わりを育てるために、適正規模の確保が必要条件になるのか確認したい。 ・子どもの成長に関わる重要事項なので、曖昧な推測でなく明確な検証結果に基づいて進めてほしい。	・適正規模は必要な条件の一つと考えている。 ・ただし明確なエビデンスを示すことは難しく、誰もが正解を模索している時代であると認識している。	西部地区
子ども・教育環境	・資料では財政やインフラの話が中心で、環境変化による子どものメンタル面への配慮が見当たらない。 ・小規模環境から大人数環境へ急に変わることは、子どもの精神的負担が大きいのではないか。 ・心理的ケアやメンタル面への影響を協議で考慮しているのか確認したい。	・急激な環境変化への不安やストレスは大きいと認識。 ・具体的な統廃合が決定した場合は、交流学習や体験入学などを事前に十分設ける。 ・子どもの心のケアやメンタル面への配慮は最優先課題として、専門的視点も含め対策を講じる。	西部地区
通学・交通	・現在のスクールバス運行事業者を確認したい。 ・通学路線の議論には、運行の可否や現場実情を知るバス事業者も協議会メンバーまたはヒアリング対象として加えてほしい。	・現在は市内のバス事業者2社に委託している。 ・非公式に事業者との意見交換を開始しており、今後も学校位置やルート、運転手不足、車両所有方式などを含め実務的な協議を深める。	西部地区

大分類	ご意見等の内容	事務局回答・対応方針	地区名
通学・交通	・スクールバス乗車時間を最大1時間とする根拠を確認したい。 ・1時間以上乗車するケースを想定していないのか疑問。 ・『1時間もバスにさせるのはかわいそう』という考え方の経緯を確認したい。	・小さな児童がバスに乗車する際のおおむねの限界として1時間を想定。 ・現時点で1時間以上乗車している児童生徒はいない認識。 ・将来の再編時には地域を経由するため時間を要することを踏まえ、最長で1時間程度を見込んでいます。	西部地区
通学・交通	・遠方地区から中心部の学校へ通学する場合、1時間以上かかる可能性がある。 ・最も遠い場所から通う児童生徒の通学時間を具体的に検討してほしい。 ・毎日の通学負担として慎重に考えてほしい。	・遠方地区から直接通学する場合は、他地域を経由せず直行する方法が最短と考えられる。 ・今後の検討協議会で、適切なルートについて意見を踏まえて議論する。	西部地区
通学・交通	・冬期間、猛吹雪や道路通行止めでスクールバスが運行できず、保護者が迎えに行く必要があった事例がある。 ・中心部へ統合された場合、悪天候時に遠方まで迎えに行けない。 ・子どもの安全確保や教職員負担を考えると、毎日長距離通学させる計画は非現実的ではないか。	・悪天候時の具体的リスクとして受け止める。 ・過去の情報周知や連携に不十分な点があったことを反省している。 ・今後は悪天候時対応マニュアルを見直し、学校内待機など柔軟な対応も含め、安全確保体制を整える。	西部地区
通学・交通	・学校再編は保育園の運営にも関わる。 ・保育園児が単独でスクールバスに乗れない場合、学校統合後の通園手段が心配。 ・長時間移動時のトイレなど、幼い子ども特有の課題への対応を検討してほしい。	・保育園の統合計画は現時点でない。 ・学校再編の方針は保育園所管部署にも共有しており、市全体で連携すべき課題と認識している。 ・保育園児がバスに乗れなくなる事態や、保護者送迎への過度な依存は避ける方向で検討する。	西部地区
通学・交通	・将来、学校が市街地へ移転した場合の通学安全に大きな不安がある。 ・遠方からのバス乗車時間が1時間近くになり、朝早く出発する生活リズムになることを懸念。 ・小学生が長時間座って通学するのは身体的・精神的負担が大きい。 ・小規模校ならではのきめ細かな教育環境を活かし、地域に学校を残す方向も検討してほしい。 ・保育園児の通園手段にも配慮してほしい。	・将来当事者となる保護者の切実な声として受け止める。 ・通学手段の確保と安全性は最重要課題の一つとして協議会で議論する。 ・学校存続の方向性も含め、子どもにとって最善の選択肢を検証する。	西部地区
協議・意見聴取	・行政が公式に主催する会議なので、詳細な議事録等の公文書として記録が残るのか確認したい。 ・説明会の様子が動画配信されるのか確認したい。	・内部記録として発言内容を含む詳細な議事録を作成・保存する。 ・市民向けには意見や指摘を要約した資料を作成し、公式ホームページ等で公表予定。 ・質疑応答部分の動画配信予定はなく、事業説明部分のみ動画掲載予定。 ・個人名は伏せて扱う。	西部地区
協議・意見聴取	・協議会メンバー一覧の公開状況を確認したい。 ・地域の多様な意見や懸念を正確に伝える体制が必要。 ・協議会が最初から決まった結論を追認する場にならないようにしてほしい。 ・家庭や地域で議論を深められる風通しの良い体制を求める。	・地域代表を中心に協議を進める。 ・協議会と並行して住民アンケートや保護者意向調査を実施予定。 ・特定の意見に偏らず、潜在的な声も含め幅広く拾い上げる。	西部地区

大分類	ご意見等の内容	事務局回答・対応方針	地区名
協議・意見聴取	・協議会委員として、地域説明会で多様な意見があることを実感した。 ・小中一貫校の予算規模やスクールバス運行の実効性に不安がある。 ・学校統合は単に移動手段を確保すれば済む問題ではなく、細部まで配慮した基本計画を求める。	・地域の切実な声を今後の協議会における議論の基礎として反映し、慎重に検討を重ねる。	西部地区
協議・意見聴取	・検討協議会の構成に、地域経済や財政部門の視点が不足しているのではないかと。 ・学校再編は地域経済や跡地利用、予算にも関わるため、市長部局や財政・企画部署を初期段階から巻き込むべき。	・市長部局との連携は極めて重要と認識。 ・構成委員またはオブザーバーとしての参加は検討が必要。 ・財政面・地域振興面を含め、関係部署とは密に情報交換し、協議会の進行中もリアルタイムで連携する。	西部地区
協議・意見聴取	・地域は結束力が高く、地域の誇りがある。 ・地域住民の多様な意見を丁寧に吸い上げ、協議会で発信してほしい。	・地域代表やPTA代表が既存の地域ネットワークを活かして住民同士の対話を深め、まとまった意見を協議会に集約する形が理想的。 ・前向きな参画をお願いする。	西部地区
協議・意見聴取	・協議会委員として、地域全体の生の声を聴く機会は重要と感じている。 ・未就学児を持つ保護者など、将来当事者となる人の意見も聴きたい。	—	西部地区
意思決定・行政	・学校統廃合の最終決定権は市なのか教育委員会なのか確認したい。 ・反対意見が多い場合、計画撤回や見直しの選択肢があるのか。 ・住民理解を形式的に扱わず、真摯に判断してほしい。	・地域との合意形成を経て、最終的な計画案を承認・決定するのは教育委員会。 ・検討協議会で徹底的に議論し、住民意見を無視して一方的に強行することはない。 ・将来の教育環境をどう守るかを慎重に見極める。	西部地区
意思決定・行政	・大きな計画であるため、市長や市議会と一定の合意・調整ができていないのか確認したい。 ・正式に進める場合、市議会の可決や市長決裁が必要ではないか。	・市長や市議会には事前に説明している。 ・基本的考え方は教育委員会が決定したもので、現段階では議会の承認事項ではない。 ・ただし、具体的な予算執行は各年度予算として議会審議を受ける。	西部地区
統合計画・スケジュール	・教育長の就任時期と任期を確認したい。 ・教育長や事務局職員が異動・交代する中で、5年後・10年後の統廃合計画が事務的に進む懸念がある。 ・未来の交通やオンライン教育など、不確実性を踏まえた考え方を確認したい。	・教育長は令和7年から就任。 ・計画は組織として責任を持って進める考え。 ・検討協議会で合意形成を図りながら方向性を定める。 ・一方、社会情勢や技術の変化があれば計画に固執せず、その時代の子どもに最適な学校のあり方を再考する姿勢も重要と考えている。	西部地区
統合計画・スケジュール	・将来、地域に戻って子育てしたいと考えており、通学面の不安に同感。 ・母校がなくなる寂しさはあるが、子どもの教育環境を第一に考えると統合を否定しきれない。 ・現時点では判断材料が不足している。 ・住民が納得できる具体的で魅力的な再編案を提示してほしい。	・統廃合という物理的な議論だけでなく、新しい教育環境の具体的ビジョンを検討・提示する必要がある。 ・協議会の経過や検討結果は随時公表し、住民が判断・納得できるよう情報公開に努める。	西部地区
財政・費用	・現状維持の場合に今後30年間で約337億円かかるとの説明があったが、市が実質的に全額負担する額なのか確認したい。 ・国庫補助や起債、交付税措置を踏まえた実質負担額を示してほしい。	・提示額は総事業費ベース。 ・国庫補助や起債の活用は想定されるが、メニューにより補助率等が異なるため、現時点では実質負担額は算出していない。 ・今後、計画具体化の段階で補助・起債を踏まえて算出する。	西部地区

大分類	ご意見等の内容	事務局回答・対応方針	地区名
財政・費用	・総事業費だけを示すと、市民に過大な財政不安を与える。 ・学校を存続した場合だけでなく、統合した場合の費用も比較対象として示してほしい。 ・スクールバス、車両購入、維持費、新築・改築費なども試算してほしい。	・現時点では統合に関する詳細な費用試算は行っていない。 ・学校の位置や新築・改築の方針も白紙であり、今後の検討協議会で基本計画を策定しながら、事業費等の内訳を示せるよう取り組む。	西部地区
地域・まちづくり	・地域は過去に学校統合を受け入れてきた歴史がある。 ・さらに別の学校へ統合されると、子どもに過度な負担を強いることになる。 ・財政を理由に郊外で子育てすると言われてるように感じる。 ・既存の立派な校舎を有効活用する方法を考えてほしい。	・地域にとって学校は教育施設にとどまらず、シンボルであり心の拠り所であると認識。 ・義務教育学校として活かす案や、現行のまま改修して存続させる可能性も排除していない。 ・検討協議会で丁寧に対話を重ねる。	西部地区
地域・まちづくり	・保育園も中心部へ通うことになれば、地域から町中へ転居する人が増える懸念がある。 ・人口減少により生活サービスが撤退し、地域全体が衰退する不安がある。 ・学校移転により、子どもと地域の日常的交流が減るのではないか。	・地域に暮らす住民ならではの切実な声として受け止める。 ・中心市街地の説明会では出にくい重要な指摘であり、計画検討の参考材料とする。	西部地区
地域・まちづくり	・郊外地区の学校がなくなると、若い子育て世代が地域に住まなくなる。 ・農業後継者の減少、人口流出、税収減、ふるさと納税への影響なども考慮すべき。 ・地域の将来リスクを説明会で明示してほしい。	・地域の未来への影響も含め、多角的な視点として受け止める。 ・今後の計画検討における重要な参考材料とする。	西部地区
地域・まちづくり	・検討協議会に、地域から直接意見を届けられる代表者が含まれているのか確認したい。 ・メンバーが既に決まっているのか、どのような構成なのか確認したい。	・各学校のPTA代表者および学校運営協議会の代表者に参画いただく構成。 ・基本となる構成・人選は決定済み。 ・学校関係者および地域代表で構成している。	西部地区
人事・組織	・統合により教職員数が減少すると思うが、現在数と統合後の想定数を確認したい。 ・現場教職員へどのような説明がされているのか。 ・教員の雇用や異動、地域外流出への影響も配慮してほしい。	・現在、市内14校で約300人の教職員が勤務。 ・統合後の人数は学級数により異なり現時点では算出困難だが、学校数減少に伴い全体数は減る見込み。 ・校長を通じて教職員へ説明しており、今後も見通しや人事の仕組みを丁寧に説明し、不安解消に努める。	西部地区
その他	・特定の発言に対し『本当の声』と受け取られる表現があった。 ・本日の発言はいずれも住民が真剣に考えた声であり、特定意見のみを重視するような誤解を招く表現に注意してほしい。	・配慮を欠いた表現について謝罪。 ・今後は発言表現に細心の注意を払う。	西部地区